

平成29年度当初予算の概要

西 条 市

目 次

平成29年度当初予算について……………	1
会計別予算の規模……………	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較……………	3
(2)歳入予算財源別比較……………	4
(3)歳出予算款別比較……………	5
(4)歳出予算性質別比較……………	6
一般会計・特別会計における主な事業…	7～37

平成 29 年度 当初予算の概要

新年度の予算編成にあたっては、胃がんの発症予防のための中学 2 年生及び 50 歳の方を対象としたピロリ菌感染検査の実施等による健康づくりの推進や、第 2 子以降を対象とした紙おむつ購入券の交付による子育て環境の充実、大阪事務所の復活による産業振興などのほか、「国民体育大会」及び「全国障害者スポーツ大会」の関連経費やひうちクリーンセンターの整備、小中学生の医療費無料化の継続などの重要施策に積極的に取り組む予算編成を行った。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が 426 億 2,000 万円で、前年度当初予算額と比べ、7 億 1,000 万円の減（1.6%減）となり、特別会計（15 会計）の総額は、334 億 8,583 万 2 千円で、前年度当初予算額と比べ、7 億 891 万 9 千円の減（2.1%減）となっている。

また、企業会計では、水道事業会計が 14 億 8,101 万 5 千円、病院事業会計が 3 億 9,665 万 6 千円となっている。

なお、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた合計は、779 億 8,350 万 3 千円で、前年度当初予算額と比べ、13 億 7,622 万 1 千円の減（1.7%減）となっている。

平成 29 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	対 比		
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	
一 般 会 計		42,620,000	43,330,000	△ 710,000	△ 1.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,380,210	15,481,305	△ 101,095	△ 0.7	
	介 護 保 険	11,226,536	10,624,248	602,288	5.7	
	内 訳	介 護 保 険 勘 定 事 業 勘 定	11,171,469	10,549,543	621,926	5.9
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	55,067	74,705	△ 19,638	△ 26.3
	簡 易 水 道 事 業	135,981	130,782	5,199	4.0	
	公 共 下 水 道 事 業	3,365,730	2,981,686	384,044	12.9	
	小 規 模 下 水 道 事 業	39,337	50,226	△ 10,889	△ 21.7	
	港 湾 上 屋 事 業	5,612	5,602	10	0.2	
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	1,799,256	2,978,845	△ 1,179,589	△ 39.6	
	土 地 開 発 事 業	2,384	2,382	2	0.1	
	小 松 地 域 交 流 事 業	67,311	123,961	△ 56,650	△ 45.7	
	本 谷 温 泉 事 業	20,072	342,607	△ 322,535	△ 94.1	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,835	1,810	25	1.4	
	畑 地 か ん 水 事 業	27,057	27,039	18	0.1	
	計	1,171	1,180	△ 9	△ 0.8	
	壬 生 川 財 産 区	3,790	3,792	△ 2	△ 0.1	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,409,550	1,439,286	△ 29,736	△ 2.1	
	小 計	33,485,832	34,194,751	△ 708,919	△ 2.1	
	企 業 会 計	水 道 事 業	1,481,015	1,474,453	6,562	0.4
病 院 事 業		396,656	360,520	36,136	10.0	
小 計		1,877,671	1,834,973	42,698	2.3	
合 計		77,983,503	79,359,724	△ 1,376,221	△ 1.7	

平成 29 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,205,121	35.7	14,922,429	34.4	282,692	1.9
2 地 方 譲 与 税	342,000	0.8	329,000	0.8	13,000	4.0
3 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	38,000	0.1	△ 14,000	△ 36.8
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.1	42,000	0.1	△ 11,000	△ 26.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	20,000	0.0	△ 9,000	△ 45.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	4.2	1,694,000	3.9	106,000	6.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,900	0.0	2,000	0.0	△ 100	△ 5.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000	0.1	42,000	0.1	9,000	21.4
9 地 方 特 例 交 付 金	59,000	0.1	55,000	0.1	4,000	7.3
10 地 方 交 付 税	8,021,969	18.8	8,480,952	19.6	△ 458,983	△ 5.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,800	0.0	17,000	0.0	△ 200	△ 1.2
12 分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	512,145	1.2	557,956	1.3	△ 45,811	△ 8.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	718,269	1.7	734,607	1.7	△ 16,338	△ 2.2
14 国 庫 支 出 金	5,230,768	12.3	5,119,211	11.8	111,557	2.2
15 県 支 出 金	3,534,416	8.3	6,021,864	13.9	△ 2,487,448	△ 41.3
16 財 産 収 入	54,670	0.1	47,649	0.1	7,021	14.7
17 寄 附 金	270,001	0.6	340,001	0.8	△ 70,000	△ 20.6
18 繰 入 金	1,871,180	4.4	1,630,777	3.8	240,403	14.7
19 諸 収 入	1,126,961	2.7	1,172,054	2.7	△ 45,093	△ 3.8
20 市 債	3,737,800	8.8	2,063,500	4.8	1,674,300	81.1
合 計	42,620,000	100.0	43,330,000	100.0	△ 710,000	△ 1.6

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	15,205,121	35.7	14,922,429	34.4	282,692	1.9
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	512,145	1.2	557,956	1.3	△ 45,811	△ 8.2
	財 産 収 入	718,269	1.7	734,607	1.7	△ 16,338	△ 2.2
	寄 附 金	54,670	0.1	47,649	0.1	7,021	14.7
	繰 入 金	270,001	0.6	340,001	0.8	△ 70,000	△ 20.6
	繰 入 金	1,871,180	4.4	1,630,777	3.8	240,403	14.7
	諸 収 入	1,126,961	2.7	1,172,054	2.7	△ 45,093	△ 3.8
	小 計	19,758,347	46.4	19,405,473	44.8	352,874	1.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	342,000	0.8	329,000	0.8	13,000	4.0
	利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	38,000	0.1	△ 14,000	△ 36.8
	配 当 割 交 付 金	31,000	0.1	42,000	0.1	△ 11,000	△ 26.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	20,000	0.0	△ 9,000	△ 45.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	4.2	1,694,000	3.9	106,000	6.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,900	0.0	2,000	0.0	△ 100	△ 5.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000	0.1	42,000	0.1	9,000	21.4
	地 方 特 例 交 付 金	59,000	0.1	55,000	0.1	4,000	7.3
	地 方 交 付 税	8,021,969	18.8	8,480,952	19.6	△ 458,983	△ 5.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,800	0.0	17,000	0.0	△ 200	△ 1.2
	国 庫 支 出 金	5,230,768	12.3	5,119,211	11.8	111,557	2.2
	県 支 出 金	3,534,416	8.3	6,021,864	13.9	△ 2,487,448	△ 41.3
市 債	3,737,800	8.8	2,063,500	4.8	1,674,300	81.1	
小 計	22,861,653	53.6	23,924,527	55.2	△ 1,062,874	△ 4.4	
合 計	42,620,000	100.0	43,330,000	100.0	△ 710,000	△ 1.6	

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	342,686	0.8	332,504	0.8	10,182	3.1
2 総 務 費	5,490,060	12.9	4,779,108	11.0	710,952	14.9
3 民 生 費	17,232,428	40.4	17,016,992	39.3	215,436	1.3
4 衛 生 費	3,083,602	7.2	2,848,777	6.6	234,825	8.2
5 労 働 費	219,201	0.5	217,189	0.5	2,012	0.9
6 農 林 水 産 業 費	1,410,714	3.3	4,196,527	9.7	△ 2,785,813	△ 66.4
7 商 工 費	1,125,623	2.7	1,020,353	2.3	105,270	10.3
8 土 木 費	3,517,742	8.3	3,482,079	8.0	35,663	1.0
9 消 防 費	1,482,100	3.5	1,398,652	3.2	83,448	6.0
10 教 育 費	4,620,390	10.8	3,930,409	9.1	689,981	17.6
11 公 債 費	4,045,454	9.5	4,057,410	9.4	△ 11,956	△ 0.3
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	42,620,000	100.0	43,330,000	100.0	△ 710,000	△ 1.6

(4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区分 性質		平成 29 年度		平成 28 年度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	7,810,805	18.3	8,006,565	18.4	△ 195,760	△ 2.4
	物 件 費	5,675,086	13.3	5,740,722	13.2	△ 65,636	△ 1.1
	維 持 補 修 費	431,759	1.0	464,235	1.1	△ 32,476	△ 7.0
	扶 助 費 ②	10,965,357	25.7	10,852,793	25.1	112,564	1.0
	補 助 費 等	2,783,715	6.6	2,321,412	5.4	462,303	19.9
	小 計	27,666,722	64.9	27,385,727	63.2	280,995	1.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,675,826	6.3	4,988,263	11.5	△ 2,312,437	△ 46.4
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,675,826	6.3	4,988,263	11.5	△ 2,312,437	△ 46.4
そ の 他	公 債 費 ③	4,045,454	9.5	4,058,035	9.4	△ 12,581	△ 0.3
	積 立 金	1,191,311	2.8	13,495	0.0	1,177,816	8,727.8
	投 資 及 び 出 資 金	44,455	0.1	39,405	0.1	5,050	12.8
	貸 付 金	597,210	1.4	594,340	1.4	2,870	0.5
	繰 出 金	6,349,022	14.9	6,200,735	14.3	148,287	2.4
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小 計	12,277,452	28.8	10,956,010	25.3	1,321,442	12.1	
合 計		42,620,000	100.0	43,330,000	100.0	△ 710,000	△ 1.6
義務的経費①+②+③		22,821,616	53.5	22,917,393	52.9	△ 95,777	△ 0.4

◎健康づくりの推進

新規) ○ ヘリコバクター・ピロリ感染検査事業 2,855 千円
〔保健福祉部 健康医療推進課〕

1 事業概要

胃がんの発症リスク要因である、ヘリコバクター・ピロリ感染検査を実施し、保菌者には精密検査の受診勧奨を行う。また、除菌が必要な場合には、治療費用に対し助成を行うことで、胃がんの発症予防対策を推進する。

2 事業内容

- (1) 対象者
 - ・中学2年生
 - ・50歳の方(昭和42年4月1日～昭和43年3月31日生まれ)
- (2) 検査費用 無料
- (3) 助成額(中学2年生に限る)
保険診療対象外の除菌費用の7割(限度額 16,000円)

3 事業費内訳

- (1) 委託料 2,449 千円 (検査委託料)
- (2) 補助金 240 千円 (除菌費補助金)
- (3) その他経費 166 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 2,855 千円

◎健康づくりの推進

継続) ○ 国体推進事業 535,513 千円
〔保健福祉部 国体推進課〕

1 事業概要

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、市民の方に大会運営ボランティアとしての協力や、環境美化活動、花いっぱい運動、スポーツ活動への参加・応援など、様々な形で関わっていただき、本大会を成功に導く。

2 事業内容

- (1) 国民体育大会
実施競技 サッカー、ハンドボール、軟式野球、ソフトボール、山岳
会 期 平成29年9月30日～10月10日
- (2) 全国障害者スポーツ大会
実施競技 フライングディスク、精神障がい者フットサル
会 期 平成29年10月28日～10月30日

3 事業費内訳

- (1) 賃金 5,203 千円 (臨時職員賃金)
- (2) 旅費 1,348 千円
- (3) 負担金 525,707 千円 (西条市実行委員会負担金)
- (4) その他経費 3,255 千円

4 財源内訳

- (1) 県 1/2、2/3 152,330 千円 (えひめ国体会場地市町運営交付金等)
10/10 49,390 千円 (えひめ国体市町等施設整備費補助金)
- (2) 一般財源 333,793 千円

◎健康づくりの推進

継続) ○ **国民体育大会施設整備事業** **15,096 千円**
〔保健福祉部 国体推進課〕

1 事業概要

競技が安全かつ円滑に実施できるよう、国民体育大会の軟式野球(成年男子)会場である「ひうち球場」の整備を行う。

2 事業内容

- (1) 外野芝張替
- (2) バックネット改修工事

3 事業費内訳

- (1) 委託料 8,796 千円 (芝管理委託料)
- (2) 工事費 2,300 千円 (バックネット改修工事費)
- (3) 備品購入費 4,000 千円 (芝管理用備品)

4 財源内訳

- (1) 基金 15,096 千円 (国体施設整備基金)

◎福祉の充実(高齢者福祉)

拡充) ○ **敬老事業** **46,479 千円**
〔保健福祉部 高齢介護課〕

1 事業概要

人生の節目を迎える高齢者の方々の、長年にわたる社会への貢献をたたえ、長寿をお祝いするとともに、敬老意識の高揚及び高齢者福祉の増進のため、長寿祝金を見直し、本事業の充実を図る。

2 事業内容

- (1) 米寿 記念品(5,000円相当)
- (2) 卒寿 記念品(1,000円相当)
(卒寿記念品 経過措置により平成29年度～平成30年度のみ実施予定)
- (3) 数え年100歳 祝金(20,000円)
- (4) 市内最高齢者 記念品(10,000円相当)

3 事業費内訳

- (1) 報償費 7,275 千円 (記念品)
- (2) 委託料 38,995 千円 (敬老会行事委託料)
- (3) その他経費 209 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 46,479 千円

◎福祉の充実(高齢者福祉)

拡充) ○ 高齢者ネットワーク事業 2,971 千円
〔保健福祉部 高齢介護課〕

1 事業概要

在宅における一人暮らし等の高齢者が安心して生活できるよう、見守り推進員を増員し、地域住民と一体となって見守る体制の強化を図り、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消に努める。

2 事業内容

(1) 見守り推進員 236名(11名増員)

3 事業費内訳

(1) 報償費 2,832 千円 (見守り推進員謝礼)
(2) その他経費 139 千円

4 財源内訳

(1) 一般財源 2,971 千円

◎福祉の充実(高齢者福祉)

【介護保険事業特別会計】

新規) ○ 介護予防・日常生活支援サービス事業 208,381 千円
〔保健福祉部 高齢介護課〕

1 事業概要

高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とし、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を行うとともに、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供する。

2 事業内容

(1) 利用対象者

- ・介護保険で要支援1・2の認定を受けた人
- ・基本チェックリストで生活機能低下がみられた人

(2) 利用サービス

・訪問型サービス

ホームヘルパーによる掃除・洗濯など自力では困難な行為について、自立のためのホームヘルプサービスを提供

・通所型サービス

通所介護施設や保健センターなどで、生活機能の向上のための体操や筋カトレーニングの実施

・生活支援サービス

栄養改善と見守りを合わせた配食サービスの提供

3 事業費内訳

(1) 委託料 3,600 千円 (配食サービス事業委託料)
(2) 補助金 200,889 千円 (介護予防・日常生活支援サービス費)
(3) その他経費 3,892 千円

4 財源内訳

(1) 国 25.0% 52,095 千円 (総合事業調整交付金等)
(2) 県 12.5% 26,048 千円 (介護予防・生活支援サービス事業費交付金)
(3) 支払基金 28.0% 58,347 千円 (地域支援費支援交付金)
(4) 保険料 22.0% 45,843 千円
(5) 一般財源 12.5% 26,048 千円

◎福祉の充実(地域福祉)

新規) ○ 子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援事業) 2,322 千円
〔保健福祉部 社会福祉課〕

1 事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯の子どもへの学習支援を行うとともに、居場所づくり、日常生活の支援、親への養育支援などを通じて、子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を推進する。

2 事業内容

(1) 学習支援員の設置

3 事業費内訳

(1) 報酬 1,872 千円 (嘱託員報酬)
(2) 共済費 310 千円 (社会保険料)
(3) その他経費 140 千円

4 財源内訳

(1) 国 1/2 1,159 千円 (生活困窮者就労支援準備事業費等補助金)
(2) 一般財源 1,163 千円

◎子育て環境の充実

新規) ○ ^{えがお}愛顔の子育て応援事業 23,106 千円
〔保健福祉部 子育て支援課〕

1 事業概要

安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、次世代を担う子どもの健やかな成長の促進を図るため、第2子以降を出生した場合に、紙おむつが購入できる応援券((仮称)愛顔っ子応援券)を交付する。

2 事業内容

(1) 紙おむつ購入券(50,000円分)
(2) 対象者 平成29年4月1日以降に出生した第2子以降の子の保護者
(3) 対象品 乳幼児用紙おむつ(県内企業生産製品に限る)
(4) 取扱店舗 市内指定店舗

3 事業費内訳

(1) 印刷製本費 584 千円 (紙おむつ券印刷費)
(2) 扶助費 22,500 千円 (乳幼児紙おむつ支給費)
(3) その他経費 22 千円

4 財源内訳

(1) 県 1/2 11,250 千円 (愛顔の子育て応援事業費補助金)
(2) 一般財源 11,856 千円

◎医療体制の充実

継続) ○ **市単独小中学生医療費助成事業** 240,860 千円

[保健福祉部 国保医療課]

1 事業概要

小学生及び中学生の入院・通院に係る医療費(保険診療自己負担分)を市単独で助成する。「乳幼児医療費助成事業」「市単独未就学児医療費助成事業」を併せることにより、0歳児から中学校を卒業するまでの医療費を無料化とし、子育て世代の負担軽減、子育て環境の充実や子どもの保健・福祉の増進を図る。

2 事業内容

(1) 市単独小中学生医療費助成事業 240,860千円

小中学生の入院・通院(歯科分含む)にかかる医療費を助成

・乳幼児医療費助成事業 259,490千円

0歳児から就学前までの通院費及び入院費用を助成(県補助)

・市単独未就学児医療費助成事業 48,602千円

乳幼児医療費助成事業のうち県補助対象外の費用を市単独で助成

3 事業費内訳

- | | | |
|-----------|------------|-----------------------|
| (1) 手数料 | 3,605 千円 | (審査支払手数料) |
| (2) 補助金 | 1,846 千円 | (入院助成のうち平成28年9月診療分まで) |
| (3) 扶助費 | 235,215 千円 | (医療費助成) |
| (4) その他経費 | 194 千円 | |

4 財源内訳

- | | | |
|----------|------------|-------------|
| (1) 諸収入 | 7,241 千円 | (高額療養費返納金等) |
| (2) 一般財源 | 233,619 千円 | |

◎水資源の保全

継続) ○ 地下水法システム研究事業 1,911 千円
〔生活環境部 環境衛生課〕

1 事業概要

地下水を「市民共有の財産」と位置付け、地下水の恒久的な保全のため、必要な方法や法整備について、「地下水法システム研究会」において研究・検討を行う。

2 事業内容

【研究・検討項目】

- (1) 地下水を「市民共有の財産」と位置付けた保全策
- (2) (仮称)地下水保全管理計画
- (3) 地下水保全条例の見直し(全市域対象)

3 事業費内訳

- (1) 報償費 777 千円 (地下水法システム研究会委員謝礼)
- (2) 旅費 1,088 千円
- (3) その他経費 46 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 1,911 千円

◎水資源の保全

継続) ○ 地下水保全事業 1,559 千円
〔生活環境部 環境衛生課〕

1 事業概要

将来起こり得る、自然環境や社会環境の変化に適切に対応するため、継続的に水質モニタリングを行い、今後の地下水保全計画の内容・方向性について「道前平野地下水資源調査研究委員会」で研究・検討を行う。

2 事業内容

- (1) 水質モニタリングの実施
 - ・微量金属分析(月別降水・河川水・地下水 16箇所)
 - ・水質一般項目・栄養塩分析(月別河川水・地下水 13箇所)
 - ・主成分元素分析(月別降水・河川水・地下水 16箇所)

3 事業費内訳

- (1) 報償費 220 千円 (調査研究委員会委員謝礼)
- (2) 委託料 1,092 千円 (地下水モニタリング委託料)
- (3) その他経費 247 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 1,559 千円

◎生活環境の整備

新規) ○ 合併処理浄化槽維持管理事業 45,430 千円
〔生活環境部 環境衛生課〕

1 事業概要

浄化槽設置費補助金を見直し、適正に管理されている合併処理浄化槽の維持管理者に対して助成を行うことにより、公共下水道と合併処理浄化槽の利用者負担の公平性を確保する。

2 事業内容

(1) 助成対象区域

市内全域(公共下水道集合処理区域及び集合処理区域を除く)

(2) 助成対象浄化槽

保守点検・清掃・法定検査が適正に行われている、住宅に設置された10人槽以下の合併処理浄化槽

(3) 助成額

10,000円/浄化槽1基(10年間)

3 事業費内訳

(1) 補助金 45,000 千円 (合併処理浄化槽維持管理費補助金)

(2) その他経費 430 千円

4 財源内訳

(1) 一般財源 45,430 千円

◎生活環境の整備

継続) ○ ひうちクリーンセンター整備事業 308,188 千円
〔生活環境部 環境衛生課〕

1 事業概要

ひうちクリーンセンターは、供用開始後37年が経過し、経年劣化による老朽化が進み、安定したし尿処理を行うことが困難となってきたため、有機性廃棄物リサイクル推進施設((仮称)汚泥再生処理センター)として更新整備を行う。

2 事業内容

(1) 施工監理委託料、測量委託料

(2) ((仮称)汚泥再生処理センター)建設工事

(3) 事業年度 平成26年度～平成32年度

(4) 総事業費 約45億円

3 事業費内訳

(1) 旅費 49 千円

(2) 委託料 25,128 千円 (施工監理委託料、測量委託料)

(3) 工事費 277,236 千円 ((仮称)汚泥再生処理センター)建設工事費)

(4) 用地費 5,775 千円 ((仮称)汚泥再生処理センター)用地費)

4 財源内訳

(1) 国 1/3 6,700 千円 (循環型社会形成推進交付金)

(2) 市債 75% 228,000 千円 (一般廃棄物処理事業債)

(3) 一般財源 73,488 千円

◎上下水道の整備(下水道)

【公共下水道事業特別会計】

継続) ○ 管渠整備事業(西条処理区・東丹処理区) 270,185 千円
〔生活環境部 下水道工務課〕

1 事業概要

旧市街化区域及び隣接区域の生活環境の改善・公共用水域の水質保全のために、公共下水道事業計画に基づき、汚水管渠の整備を行う。

2 事業内容

- (1) 実施設計委託
西条処理区 大町・市場・下島山・飯岡地区
東丹処理区 三芳・国安地区
- (2) 公共下水道事業計画策定業務委託
西条処理区 約1,500ha
東丹処理区 約 700ha

3 事業費内訳

- (1) 委託料 31,088 千円 (測量設計委託料等)
- (2) 工事費 202,185 千円 (下水道単独工事費)
- (3) 補償金 33,970 千円 (上水道施設移設補償金)
- (4) その他経費 2,942 千円

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 8,694 千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 214,500 千円 (管渠整備債)
- (3) 分担金・負担金 24,189 千円 (公共下水道受益者分担金等)
- (4) 一般財源 22,802 千円

◎上下水道の整備(下水道)

【公共下水道事業特別会計】

継続) ○ 唐樋雨水ポンプ場整備事業(西条処理区) 203,180 千円
〔生活環境部 下水道工務課〕

1 事業概要

近年、区域内での商業施設建設や宅地化が進行し、地域の雨水流出量の増加による浸水被害が発生していることから、ポンプ設備を増設することで浸水を防除する。

2 事業内容

- (1) スクリューポンプ増設工事
- (2) 事業年度 平成27年度～平成29年度
- (3) 総事業費 約5億円

3 事業費内訳

- (1) 委託料 203,180 千円 (唐樋雨水ポンプ場増設工事委託料)

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 98,940 千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 94,000 千円 (管渠整備債)
- (3) 一般財源 10,240 千円

◎上下水道の整備(下水道)

【公共下水道事業特別会計】

継続) ○ 終末処理場増設等事業(東丹処理区)

155,500 千円

[生活環境部 下水道工務課]

1 事業概要

供用開始区域の拡大による流入汚水量の増加に伴い、既設の設備では処理効率が低下していることから、汚泥脱水機設備の増設工事を行う。

2 事業内容

- (1) 汚泥脱水機設備増設工事
- (2) 事業年度 平成27年度～平成29年度
- (3) 総事業費 約3億円

3 事業費内訳

- (1) 委託料 155,500 千円 (汚泥脱水機設備増設工事委託料)

4 財源内訳

- (1) 国 5.5/10 84,590 千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 63,100 千円 (管渠整備債)
- (3) 一般財源 7,810 千円

◎交通体系の整備

継続) ○ **地域公共交通活性化対策事業** 6,759 千円
〔企画情報部 総合政策課〕

1 事業概要

急速な少子高齢化・人口減少社会が進む中、今後を見据えた公共交通網の構築が必要不可欠であることから、地域に見合った交通体系を検討するとともに、交通空白地を解消し、公共交通の利便性向上を図る。

2 事業内容

- (1) 地域公共交通活性化協議会開催
- (2) 地域公共道路線網再構築実施支援
交通体系の構築に向けた評価・検証 等
- (3) 山間部モデル地区(加茂)デマンド型乗合タクシー実証運行
藤之石、千町地区 年間39回運行(往復)(予約制)
荒川地区 年間13回運行(往復)(予約制)
- (4) 山間部交通不便地域の後期高齢者タクシー利用助成実証事業
・助成対象者(以下の要件をすべて満たす世帯)
・振興山村指定地域で75歳以上の高齢者世帯及び同居する世帯
・バス停から半径400m外若しくはバス路線から左右400m外に居住する世帯
・助成額 年間 12,000円

3 事業費内訳

- (1) 負担金 6,759 千円 (地域公共交通活性化協議会負担金)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 6,759 千円

◎交通体系の整備

継続) ○ **楠浜北条線道路改良事業** 240,149 千円
〔建設部 建設道路課〕

1 事業概要

国道196号と県道壬生川丹原線を結ぶ幹線道路で、そのうちの未整備区間である県道徳能伊予三芳停車場線と国道196号の区間を整備する。平成29年度は、JR伊予三芳駅西側の跨線橋橋脚工事等を行う。

2 事業内容

- (1) 跨線橋橋脚工事
- (2) 電気設備支障移転工事
- (3) 事業年度 平成29年度～平成30年度
- (4) 全体事業量 L=1,400m、W=16m
- (5) 総事業費 約28億8千万円

3 事業費内訳

- (1) 負担金 240,000 千円 (跨線橋橋脚工事等JR負担金)
- (2) その他経費 149 千円

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 228,000 千円 (合併特例債)
- (2) 一般財源 12,149 千円

◎交通体系の整備

新規) ○ **国営ほ場整備関連道路改良事業** 20,000 千円
〔建設部 建設道路課〕

1 事業概要

国営ほ場整備事業に併せて、ほ場整備区域内の道路改良を同時に行うことで、農地利用の集積化や排水改良等の農業基盤整備事業との相乗効果を高め、農業環境の総合的な整備を図る。

2 事業内容

- (1) 対象区域
久妙寺、徳能出作
- (2) 実施内容
道路拡幅、付替等

3 事業費内訳

- (1) 委託料 4,500 千円 (測量設計委託料)
- (2) 工事費 10,500 千円 (道路新設改良工事費)
- (3) 用地費 2,500 千円 (道路用地購入費)
- (4) 補償費 2,500 千円 (支障物件補償金)

4 財源内訳

- (1) 市債 90% 18,000 千円 (地方道路等整備事業債)
- (2) 一般財源 2,000 千円

◎市街地整備

継続) ○ **伊予西条駅バリアフリー化事業** 41,666 千円
〔建設部 都市計画整備課〕

1 事業概要

平成29年度開催の、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会にあわせ、JR四国が行う伊予西条駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

2 事業内容

【新設整備】

- (1) 乗換跨線橋(EV付)
- (2) 多機能トイレ

3 事業費内訳

- (1) 補助金 41,666 千円 (伊予西条駅バリアフリー化事業費補助金)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 41,666 千円

◎市街地整備

継続) ○ **伊予三芳駅前トイレ整備事業** 12,014 千円
〔建設部 都市計画整備課〕

1 事業概要

JR伊予三芳駅前に、新たにトイレを整備するとともに駐輪場の増設を行い、公共交通利用者の利便性向上を図る。

2 事業内容

- (1) トイレ建築工事(木造平屋建て、延床面積約16㎡)
- (2) 駐輪場増設工事(駐輪台数21台)
- (3) 事業年度 平成28年度～平成29年度
- (4) 総事業費 約1,400万円

3 事業費内訳

- (1) 旅費 14 千円
- (2) 工事費 12,000 千円 (伊予三芳駅前トイレ等整備工事費)

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 11,400 千円 (合併特例債)
- (2) 一般財源 614 千円

◎住宅・宅地の整備

継続) ○ **(仮称)新泉町団地整備事業** 28,729 千円
〔施設管理部 施設管理課〕

1 事業概要

(仮称)新泉町団地整備の事業効果を高めるため、泉町団地内道路の拡幅・改良工事を行い、安全・安心かつ利便性の高い住宅地の整備を図る。

2 事業内容

- (1) 道路改良工事
- (2) 事業年度 平成28年度～平成35年度
- (3) 全体事業量 4棟(139戸)
- (4) 総事業費 約30億円

3 事業費内訳

- (1) 工事費 28,729 千円 (道路新設改良工事費)

4 財源内訳

- (1) 市債 100% 28,700 千円 (公営住宅建設事業債)
- (2) 一般財源 29 千円

◎ 防災・減災対策の強化(防災体制)

継続) ○ 自主防災組織育成事業 4,578 千円

[市民安全部 危機管理課]

1 事業概要

大規模災害時等に初期応急対策を市民自らが行えるよう、指揮・命令系統を明確にした組織作りを行うとともに、既存組織の訓練指導・支援を行う。
また、結成された組織に防災資機材を貸与し、地域防災力の向上を図る。

2 事業内容

- (1) 自主防災組織結成の啓発・説明会
平成29年2月1日現在 320組織(組織率 88.0%)
- (2) 自主防災組織への防災資機材貸与
油圧式ジャッキ、サイレン付ハンドマイク、布担架、ヘルメット等
- (3) 災害図上訓練、避難所運営訓練 等

3 事業費内訳

- (1) 備品購入費 3,900 千円 (自主防災組織貸与備品購入費)
- (2) その他経費 678 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 4,578 千円

◎ 防災・減災対策の強化(防災体制)

継続) ○ 地域防災計画策定事業 11,658 千円

[市民安全部 危機管理課]

1 事業概要

熊本地震の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しを行う。また、最大規模の洪水浸水を想定した「洪水ハザードマップ」を作成し、防災力の充実・強化を図る。

2 事業内容

- (1) 洪水ハザードマップ作成(加茂川・中山川流域)

3 事業費内訳

- (1) 委託料 11,400 千円 (ハザードマップ作成委託料)
- (2) その他経費 258 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 11,658 千円

◎ 防災・減災対策の強化(防災体制)

継続) ○ 防災士育成事業

1,539 千円

[市民安全部 危機管理課]

1 事業概要

防災に関する十分な知識と実践力を備えた人を育成し、社会のあらゆるところに「防災士」が存在することにより、地域での防災力を強化する。

また、フォローアップ研修を実施し、継続して防災知識や技能を高めるとともに、女性の視点を活かした防災・減災対策を推進する。

2 事業内容

- (1) 防災士資格取得支援
- (2) 防災士フォローアップ研修
- (3) 防災士連絡協議会活動支援
- (4) 女性防災士による防災講演 等

3 事業費内訳

- (1) 報償費 275 千円 (防災講演会講師謝礼等)
- (2) 手数料 655 千円 (防災士登録料、県防災士養成講座受験料)
- (3) その他経費 609 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 1,539 千円

◎ 防災・減災対策の強化(防災体制)

継続) ○ 災害対応備品等整備事業

5,777 千円

[市民安全部 危機管理課]

1 事業概要

大規模災害に備え、緊急性の高い食糧などの生活必需品を備蓄する。また、通信手段が途絶えることを想定し、衛星携帯電話を整備する。

2 事業内容

- (1) 災害用備蓄物資の整備
計画期間 平成28年度～平成32年度(5カ年)
備蓄物資 アルファ米、飲料水、アルミロールマット 等
- (2) 衛星携帯電話の整備
本庁・消防本部(各一式)

3 事業費内訳

- (1) 消耗品 4,957 千円 (備蓄物資等)
- (2) 通信運搬費 143 千円 (衛星携帯電話通信料)
- (3) 備品購入費 677 千円 (衛星携帯電話購入費)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 5,777 千円

◎ 防災・減災対策の強化(消防・救急救助体制)

新規) ○ ひかり電話整備事業(消防施設整備費) 7,704 千円
〔消防本部 消防総務課〕

1 事業概要

東消防署(消防本部)・西消防署にインターネット通信を利用した「ひかり電話」を導入することにより、市外局番が2つ存在することによる不便を解消するための防災専用番号を新設し、迅速かつ円滑な災害通報を可能にする。

2 事業内容

- (1) 市外局番不要の災害専用番号を導入する。
- (2) 受電電話の東消防署(消防本部)、西消防署間の転送を可能とする。

3 事業費内訳

- (1) 工事費 7,704 千円 (電話交換機設置工事費)

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 7,300 千円 (合併特例債)
- (2) 一般財源 404 千円

◎ 防災・減災対策の強化(消防・救急救助体制)

継続) ○ 氷見分団蔵置所等整備事業(消防施設整備費) 48,500 千円
〔消防本部 消防総務課〕

1 事業概要

消防団活動が迅速かつ効果的に行えるよう、氷見公民館に併設されている氷見分団蔵置所を新たに移転整備することで、地域防災の要となる消防団活動の充実強化を図る。

2 事業内容

- (1) 整備予定地 氷見丙485-1
- (2) 供用開始予定 平成29年11月
- (3) 事業年度 平成28年度～平成29年度
- (4) 総事業費 約8,500万円

3 事業費内訳

- (1) 工事費 48,500 千円 (氷見分団蔵置所等整備工事費)

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 46,000 千円 (合併特例債)
- (2) 一般財源 2,500 千円

◎学校教育の充実

継続) ○ **特別支援学級開設に伴う校舎改修事業** **14,935 千円**
〔教育委員会管理部 教育総務課〕

1 事業概要

障がいを持つ児童・生徒が、安全な学校生活を送れるとともに、学習活動に支障が生じないよう校舎の一部を改修する。

2 事業内容

- (1) 教室の改修 大町小学校
- (2) トイレの設置 西条東中学校

3 事業費内訳

- (1) 委託料 835 千円 (実施設計委託料)
- (2) 工事費 14,100 千円 (特別支援教室整備工事費等)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 14,935 千円

◎学校教育の充実

継続) ○ **小・中学校ICT教育推進事業** **37,617 千円**
〔教育委員会指導部 学校教育課〕

1 事業概要

全小中学校に設置が完了した電子黒板等を活用し、学習課題に対する児童生徒の興味や関心を高め、自ら学習しようとする意識を醸成し、確かな学力の向上を図るため、引き続きICT支援員の設置等を行い、ICT教育の推進を図る。

2 事業内容

- (1) ICT支援員の設置
- (2) 特別支援学級(新設分)用電子黒板の整備

3 事業費内訳

- (1) 報酬 2,804 千円 (嘱託員報酬)
- (2) 通信運搬費 1,699 千円 (光回線使用料)
- (3) 委託料 29,323 千円 (ICT支援員設置委託料)
- (4) 備品購入費 2,360 千円 (特別支援学級用電子黒板)
- (5) その他経費 1,431 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 37,617 千円

◎学校教育の充実

新規) ○ 適応指導教室「ひうち」移設事業(青少年健全育成事業) 6,245 千円
〔教育委員会指導部 学校教育課〕

1 事業概要

適応指導教室「ひうち」を、東予総合支所内に移設し、個別学習スペースの確保を行うなど、学校復帰支援環境の充実と利用者の利便性の向上を図る。

2 事業内容

(1) 移設場所 東予総合支所4階

3 事業費内訳

(1) 修繕料	2,700 千円	(照明器具、ドア修繕)
(2) 備品購入費	3,000 千円	(教室用備品)
(3) その他経費	545 千円	

4 財源内訳

(1) 一般財源	6,245 千円
----------	----------

◎歴史文化の保全・活用

継続) ○ 永納山城跡用地公有化事業 184,579 千円
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

1 事業概要

永納山城跡の保存・整備を行い、後世に貴重な文化財を伝えていくため、史跡用地を公有化し、遺跡の適切な保護・活用を図る。

2 事業内容

(1) 公有化面積 約35万4千㎡
(2) 事業年度 平成23年度～平成29年度
(3) 総事業費 約4億5千万円

3 事業費内訳

(1) 手数料	728 千円	(不動産鑑定手数料)
(2) 用地費	58,315 千円	(永納山城跡用地購入費)
(3) 補償金	124,156 千円	(損失補償金)
(4) その他経費	1,380 千円	

4 財源内訳

(1) 国	4/5	146,317 千円	(史跡等購入費国庫補助金)
(2) 一般財源		38,262 千円	

◎歴史文化の保全・活用

継続) ○ 十河信二先生顕彰事業 1,628 千円

[企画情報部 総合政策課]

1 事業概要

鉄道歴史パークinSAIJO開館10周年を記念し、「新幹線の生みの親」である第4代国鉄総裁として活躍した十河信二先生の功績を顕彰するシンポジウムを開催する。

2 事業内容

- (1) 開催日 平成29年11月23日
- (2) 開催場所 西条市総合文化会館

3 事業費内訳

- (1) 報償費 376 千円 (講師等出演者謝礼)
- (2) 旅費 589 千円
- (3) 印刷製本費 190 千円
- (4) その他経費 473 千円

4 財源内訳

- (1) 物品売払収入 16 千円 (書籍売払代金)
- (2) 一般財源 1,612 千円

◎歴史文化の保全・活用

新規) ○ 十河信二ミュージカル公演事業 6,419 千円

[教育委員会管理部 社会教育課]

1 事業概要

平成27年8月に実施し、成功を収めたミュージカル「走れ！夢の新幹線～キクとシンジの物語～」を、鉄道歴史パークin SAIJO開館10周年記念関連事業として再演する。

2 事業内容

- (1) 上演時期 平成30年3月予定
- (2) 上演会場 西条市総合文化会館

3 事業費内訳

- (1) 旅費 219 千円
- (2) 委託料 6,200 千円 (ミュージカル制作等委託料)

4 財源内訳

- (1) 諸収入 800 千円 (市民演劇入場料等)
- (2) 一般財源 5,619 千円

◎社会教育の充実

継続) ○ **公民館耐震改修事業** 17,900 千円
〔教育委員会管理部 教育総務課〕

1 事業概要

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された公民館について、耐震改修工事を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。

2 事業内容

- (1) 平成29年度 禎瑞公民館、多賀公民館
- (2) 全体計画 9公民館
- (3) 事業年度 平成28年度～平成30年度
- (4) 総事業費 約8,200万円

3 事業費内訳

- (1) 工事費 17,900 千円 (耐震改修工事費)

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 17,000 千円 (合併特例債)
- (2) 一般財源 900 千円

◎社会教育の充実

新規) ○ **氷見公民館建設事業** 39,469 千円
〔教育委員会管理部 教育総務課〕

1 事業概要

老朽化が著しい氷見公民館の建て替えを行い、安全・安心で快適な利用環境の整備を図るとともに、避難所としての機能充実を図る。

2 事業内容

- (1) 事業年度 平成29年度～平成31年度
- (2) 総事業費 約2億円

3 事業費内訳

- (1) 修繕料 3,369 千円 (仮設公民館修繕料)
- (2) 委託料 10,000 千円 (実施設計委託料)
- (3) 借上料 2,100 千円 (仮設公民館借上料)
- (4) 工事費 24,000 千円 (氷見公民館解体撤去工事費)

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 32,300 千円 (合併特例債)
- (2) 一般財源 7,169 千円

◎農業の振興

継続) ○ 産地収益力強化支援事業 198,258 千円
〔農林水産部 農業水産課〕

1 事業概要

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地を支援するため、産地化及び産地のブランド化推進に必要な、農業用機械や生産資材の導入経費に対して助成を行う。

2 事業内容

- (1) 整備事業
集出荷施設等の整備支援
- (2) 生産支援事業
リースによる農業機械・生産資材の導入支援
- (3) 事業実施主体
市内JA

3 事業費内訳

- (1) 補助金 198,258 千円 (産地収益力強化支援事業費補助金)

4 財源内訳

- (1) 県 1/2 198,258 千円 (事業実施主体の事業費の1/2を県が助成)

◎農業の振興

継続) ○ 国営ほ場整備事業 7,144 千円
〔農林水産部 農林土木課西部分室〕

1 事業概要

農林水産省が道前平野地区を対象に実施している国営緊急農地再編整備事業(国営ほ場整備事業)について、事業実施に伴う地元推進組織の合意形成活動を支援する。

2 事業内容

【国事業計画】

- (1) 区画整理工事 約650ha
- (2) 農業用排水工事 約320ha
- (3) 事業年度 平成26年度～平成41年度
- (4) 総事業費 約260億円

3 事業費内訳

- (1) 報償費 5,553 千円 (換地委員謝礼)
- (2) 委託料 877 千円 (支障物件補償調査委託料)
- (3) 負担金 200 千円 (県土地改良事業団体連合会負担金)
- (4) その他経費 514 千円

4 財源内訳

- (1) 県 定額 4,092 千円 (国営ほ場整備事業換地業務委託金)
- (2) 一般財源 3,052 千円

～活力あふれる産業振興のまちづくり～

◎水産業の振興

新規) ○ アサリ養殖モデル事業費補助金(水産振興対策事業) 650 千円
〔農林水産部 農業水産課〕

1 事業概要

河原津地区をモデル地区として、近年漁獲量の減少しているアサリを安定的に養殖するため、アサリ養殖の技術的問題の解決に向けた取り組みである「垂下式養殖」などの実施に対して助成を行う。

2 事業内容

- (1) 実施主体
東予地域漁業協同組合連合協議会
- (2) 補助率 2/3
- (3) 事業年度 平成29年度～平成30年度

3 事業費内訳

- (1) 補助金 650 千円 (アサリ養殖モデル事業費補助金)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 650 千円

◎水産業の振興

新規) ○ 水産物販路開拓事業費補助金(水産振興対策事業) 1,000 千円
〔農林水産部 農業水産課〕

1 事業概要

漁業者の所得向上を図るため、市内水産物のブランド化に向けた取り組みや、大都市圏をはじめとする他地域で顧客・卸先を獲得するための販路開拓に要する経費に対して助成を行う。

2 事業内容

- (1) 事業実施主体 市内漁業協同組合
- (2) 補助率 1/2(限度額50万円)

3 事業費内訳

- (1) 補助金 1,000 千円 (水産物販路開拓事業費補助金)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 1,000 千円

◎企業活動の活性化(ものづくり産業の振興)

継続) ○ 企業誘致対策事業 191,179 千円

[産業経済部 産業振興課]

1 事業概要

将来危惧される巨大地震等の災害対策として、企業が自ら定める事業継続計画(BCP)等に基づく事業継続強化事業や生産の増強等を目的とした設備投資・用地取得(民有地含む)・新規雇用等に対し、奨励金を交付することにより、立地企業における操業環境の向上及び新たな企業の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 企業立地促進奨励金

- ・交付見込み企業数 14社(うち新規9社)
- ・業種別企業数 製造業 12社、運輸業 2社

3 事業費内訳

- (1) 補助金 190,000 千円
- ①事業継続強化事業費奨励金 50,000千円
 - ②企業立地奨励金等 140,000千円
- (2) その他経費 1,179 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 191,179 千円

◎企業活動の活性化(ものづくり産業の振興)

継続) ○ 地域産業競争力強化事業 15,260 千円

[産業経済部 産業振興課]

1 事業概要

中小企業者や農林漁業者等が、主体的に取り組む多様な戦略的事業を支援することにより、地域産業の競争力強化を推進し、もって地域経済の活性化、雇用の安定確保を図る。

2 事業内容

- (1) 成長産業等参入事業
- (2) 販路開拓事業
- (3) 人材育成事業
- (4) 知的財産権取得事業
- (5) 特産品開発事業
- (6) デザイン企画・製作事業
- (7) 商店街活性化空き店舗活用事業

3 事業費内訳

- (1) 報償費 60 千円
- (2) 補助金 15,200 千円 (地域産業競争力強化事業費補助金)

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 4,500 千円 (地方創生推進交付金)
- (2) 一般財源 10,760 千円

～活力あふれる産業振興のまちづくり～

◎企業活動の活性化(ものづくり産業の振興)

継続) ○ 国内・海外市場開拓支援事業 21,266 千円
〔産業経済部 産業振興課〕

1 事業概要

新たな事業展開や国内外における市場開拓等に積極的に取り組み、競争力を高め、事業の活性化と雇用の維持・創出を図ろうとする意欲的な中小企業を重点的に支援することにより、地域産業の「稼ぐ力」強化を図り、持続的な成長・発展を目指す。

2 事業内容

- (1) 大規模展示商談会への出展
- (2) 地域大手企業と中小企業とのマッチング強化
- (3) 西条市ベトナムビジネスサポートデスク設置
- (4) ものづくり技術の高度化や市場開拓等支援
- (5) 中小企業における製造現場の改善コンサルティング実施

3 事業費内訳

- | | | |
|---------|-----------|----------------------|
| (1) 旅費 | 861 千円 | |
| (2) 委託料 | 17,905 千円 | (技術展示会出展事業委託料等) |
| (3) 負担金 | 2,500 千円 | (中小企業シーズマッチング事業費負担金) |

4 財源内訳

- | | | | |
|----------|-----|-----------|-------------|
| (1) 国 | 1/2 | 10,202 千円 | (地方創生推進交付金) |
| (2) 諸収入 | | 340 千円 | |
| (3) 一般財源 | | 10,724 千円 | |

◎企業活動の活性化(ものづくり産業の振興)

新規) ○ 大阪事務所販路拡大等推進事業 4,595 千円
〔産業経済部 産業振興課〕

1 事業概要

特産品等の域外販路拡大を推進するため、大阪事務所を設置し、展示商談会への出展やマッチング支援、営業支援等を行うことで、市内事業者の実需獲得につなげ、地域産業の持続的な発展を図る。

2 事業内容

- (1) 地場産品の販路拡大、マッチング支援
- (2) えひめ西条日本酒商談会の開催
市内4酒蔵と流通・飲食関係(バイヤー等)との商談会
- (3) 外食産業フェアへの出展
- (4) アグリフードEXPO大阪への出展

3 事業費内訳

- | | | |
|-----------|----------|--------------------|
| (1) 委託料 | 3,200 千円 | (地場産品展示商談会出展事業委託料) |
| (2) その他経費 | 1,395 千円 | |

4 財源内訳

- | | | | |
|----------|-----|----------|-------------|
| (1) 国 | 1/2 | 1,600 千円 | (地方創生推進交付金) |
| (2) 一般財源 | | 2,995 千円 | |

◎新規産業の創出

継続) ○ **総合6次産業都市推進事業** 1,334 千円
〔企画情報部 地域創生室〕

1 事業概要

国の地域再生計画に認定された「四国経済を牽引する『総合6次産業都市』推進計画」に基づき、更なる計画推進のため、大規模施設栽培の誘致、流通・貯蔵施設の整備に向けた関係機関等との調整や新たな販路の拡大等に取り組み、地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

- (1) 地域活性化モデルケース及び地域再生計画の推進
農産物の高付加価値化、経営体強化の取組み等
- (2) 流通センター、農産物貯蔵施設などの整備に向けた関係機関等との調整
- (3) 大規模施設栽培の誘致・展開、取組み状況の総合的PR

3 事業費内訳

- (1) 旅費 551 千円
- (2) 消耗品費 145 千円
- (3) 借上料 638 千円 (総合6次産業都市PRブース借上料)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 1,334 千円

◎新規産業の創出

継続) ○ **地域創生イノベーション創出事業** 4,606 千円
〔企画情報部 地域創生室〕

1 事業概要

大学など高等教育機関をはじめ、地域企業、行政機関、金融機関等の有機的連携体制を構築することで、産学官連携によるイノベーションを促し、新たな雇用創出や地域資源の発掘・活用など、より効果的な事業展開を図る。

2 事業内容

- (1) 地域創生イノベーション創出研究支援

3 事業費内訳

- (1) 委託料 1,423 千円 (地域創生イノベーション創出研究支援委託料)
- (2) 補助金 2,400 千円 (地域創生イノベーション創出研究支援事業費補助金)
- (3) その他経費 783 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 4,606 千円

◎新規産業の創出

継続) ○ 地域創生教育研究活動推進事業 3,638 千円

[企画情報部 地域創生室]

1 事業概要

高大連携教育の推進や、本市を活動拠点とするフィールドワーク活動を誘致し、研究成果を地域に還元することを通じ、若い世代を中心とする交流人口・滞在人口を拡大させるとともに、活力溢れる地域創生のまちづくりの実現を図る。

2 事業内容

- (1) 実践的高大連携教育カリキュラム構築支援事業
市内高等学校・高等教育機関が連携して年間カリキュラム構築を支援
- (2) 地域調査研究活動支援事業
本市を拠点に活動を行った上で市民を対象に成果をPRする取組を支援
- (3) 大学院サテライトの誘致活動及び調整業務
- (4) 地域創生イブニングセミナー開催
地域創生のまちづくりに関係する各種セミナーを開催

3 事業費内訳

- (1) 旅費 438 千円
- (2) 補助金 3,000 千円 (地域調査研究活動支援事業費補助金 等)
- (3) その他経費 200 千円

4 財源内訳

- (1) 一般財源 3,638 千円

◎新規産業の創出

継続) ○ 地域産業資源を活用した新産業創出促進事業 5,011 千円

[産業経済部 産業振興課]

1 事業概要

CLT(直交集成板)や水素関連産業、医療・医薬品産業など、独自の地域産業資源を活用した新事業開発やネットワーク構築、関連産業の活性化等を推進し、新たな産業の創出を図る。

2 事業内容

- (1) コーディネータ、アドバイザー設置によるマッチング支援
- (2) セミナー及び研究会の開催
- (3) 地域産業資源を核としたネットワーク構築支援
- (4) 次世代分野の産業創出に繋がるプロジェクト創出及び推進
- (5) マーケティング等各種調査の実施

3 事業費内訳

- (1) 旅費 111 千円
- (2) 委託料 4,900 千円 (新産業創出促進事業委託料)

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 2,450 千円 (地方創生推進交付金)
- (2) 一般財源 2,561 千円

～活力あふれる産業振興のまちづくり～

◎観光産業の創出

継続) ○ 石鎚山系魅力発信事業

26,386 千円

[産業経済部 観光物産課]

1 事業概要

石鎚山系周辺の自治体等と連携し、行政区域の枠を超えた情報発信・観光振興により、更なる誘客を図るとともに、安全対策・環境保全等を検討することで、石鎚山系の持続可能な資源化を図る。

2 事業内容

(1) 広域観光連携

- ・愛媛県・久万高原町・いの町(高知県)・大川村(高知県)等と連携
- ・広域的な来訪者の動向調査
- ・登山マップ・サイクリングコースの策定

(2) 魅力情報発信

空撮映像による情報発信

(3) モニター制度の設立

登山情報を迅速に把握するため登山道情報モニターを配置

(4) 施設整備

入山者の安全確保のため登山道・案内標識等の整備

(5) 誘客増加

石鎚山系をキーワードに広域での事業の実施

3 事業費内訳

- | | | |
|-----------|-----------|------------------|
| (1) 賃金 | 3,776 千円 | (登山道等調査・整備作業員賃金) |
| (2) 負担金 | 19,850 千円 | (石鎚連携事業協議会負担金) |
| (3) その他経費 | 2,760 千円 | |

4 財源内訳

- | | | | |
|----------|-----|-----------|-------------|
| (1) 国 | 1/2 | 11,242 千円 | (地方創生推進交付金) |
| (2) 一般財源 | | 15,144 千円 | |

◎観光産業の創出

継続) ○ 日台観光サミット開催事業

1,605 千円

[産業経済部 観光物産課]

1 事業概要

日台観光サミット「鉄道・観光フォーラム」が本市で開催されるにあたり、来西予定の両国旅行業界関係者や政府関係者に対しPRを行うことで、国内・国外観光客の増加を促進し、更なる観光振興の発展を図る。

2 事業内容

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) フォーラム開催日 | 平成29年6月2日 |
| (2) フォーラム開催場所 | 西条市総合文化会館 |

3 事業費内訳

- | | | |
|-----------|--------|------------------|
| (1) 借上料 | 845 千円 | |
| (2) 負担金 | 565 千円 | (日台観光サミット開催地負担金) |
| (3) その他経費 | 195 千円 | |

4 財源内訳

- | | |
|----------|----------|
| (1) 一般財源 | 1,605 千円 |
|----------|----------|

◎観光産業の創出

新規) ○ 東予東部圏域振興イベント開催事業 649 千円
〔産業経済部 観光物産課〕

1 事業概要

西条市・新居浜市・四国中央市の3市が有する地域特性を活かし、地域が一体となって東予東部初となる圏域振興イベントを開催することで、圏域が一体的となり、持続可能な発展につなげる。

2 事業内容

- (1) 地域資源を活用したイベントを連続的に開催する広域連携プロモーション
開催場所 東予東部圏域(西条市・新居浜市・四国中央市)ほか
開催時期 平成31年4月～11月(予定)

3 事業費内訳

- (1) 負担金 649 千円 (えひめ東予東部博実行委員会負担金)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 649 千円

◎観光産業の創出

新規) ○ 石鎚ふれあいの里改修事業 36,424 千円
〔産業経済部 観光振興課〕

1 事業概要

石鎚ふれあいの里研修棟の耐震改修等を行うことにより、利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図る。

2 事業内容

- (1) 研修棟改修工事
(2) ライブカメラモニターの設置

3 事業費内訳

- (1) 委託料 2,424 千円 (実施設計委託料)
(2) 工事費 30,000 千円 (研修棟改修工事費)
(3) 備品購入費 4,000 千円 (ライブカメラモニター 等)

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 17,000 千円 (地方創生拠点整備交付金)
(2) 市債 95% 17,900 千円 (合併特例債)
(3) 一般財源 1,524 千円

◎産業人材・雇用環境

拡充) ○ **就業機会創出事業(雇用促進対策事業)** 6,469 千円

[産業経済部 産業振興課]

1 事業概要

就労・雇用機会の拡大や本市への定住促進を図るため、求職者と地元企業とのマッチング事業及び求人情報を中心とした情報発信事業を実施する。

2 事業内容

- (1) 人材マッチング 西条市・新居浜市合同企業説明会開催事業
大卒予定者等のU・I・Jターン希望者を対象とした合同企業説明会
開催日 平成29年4月30日
- (2) 西条市・新居浜市U・I・Jターン求人情報発信事業(※新規事業)
西条市・新居浜市が連携し、就職情報ポータルサイトを開設
- (3) 高校生対象就職フェア(合同企業説明会)開催事業
高校生を対象とした合同企業説明会を開催
・高校3年生 平成29年7月開催予定
・高校2年生 平成30年2月開催予定

3 事業費内訳

- (1) 負担金 3,200 千円 (合同企業説明会開催事業費負担金)
3,000 千円 (UIJターン求人情報発信事業費負担金)
- (2) その他経費 269 千円

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 3,100 千円 (地方創生推進交付金)
- (2) 一般財源 3,369 千円

～構想の実現に向けて～

◎協働のまちづくりの推進

新規) ○ 市民活動活性化事業 1,200 千円

[市民安全部 市民生活課]

1 事業概要

地域の特色・資源を生かした賑わいづくりや、安全・安心向上などの自発的な活動を推進するため、既存のまちづくりボランティア事業費補助金の内容・対象活動を見直し、新たな助成制度を創設する。

2 事業内容

・助成対象

- ・地域の特色や資源を生かした賑わいづくりに資する活動
- ・地域の安全安心向上に資する活動

	補助率	上限額	申請時期	審査方法	終期設定
変更前	2/3	10万円	4月	書面	なし
変更後	1/2	20万円	4月、9月	書面、面接	3回(3年)

3 事業費内訳

(1) 補助金 1,200 千円 (市民活動活性化事業費補助金)

4 財源内訳

(1) 一般財源 1,200 千円

◎時代の変化に対応した地域づくり

継続) ○ フェ・フェスティバル出展事業 4,216 千円

[総務部 総務課]

1 事業概要

2015年(平成27年)に引き続きベトナム国フェ市で開催される、「2017年第7回フェ伝統芸能フェスティバル」に参加し、本市の物産・観光情報の発信を行い、知名度の向上と両市の更なる友好交流を図る。

2 事業内容

(1) 開催期間 平成29年4月28日～5月2日

3 事業費内訳

(1) 旅費 3,420 千円
(2) 消耗品費 600 千円
(3) その他経費 196 千円

4 財源内訳

(1) 一般財源 4,216 千円

◎時代の変化に対応した地域づくり

継続) ○ 移住者住宅改修支援事業(移住促進事業) 9,435 千円

[企画情報部 総合政策課]

1 事業概要

県外からの移住者を対象とした住宅改修等に係る助成制度を設け、市内にある空き家の有効活用を図るとともに、移住フェアへの出展等によるPRを実施することにより、移住・定住の促進と地域の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 住宅改修

・働き手世帯

補助限度額 2,000千円

・子育て世帯

補助限度額 4,000千円

(2) 家財道具搬出等

補助限度額 200千円

3 事業費内訳

(1) 負担金 2,490 千円 (移住フェア出展等事業費負担金 等)

(2) 補助金 5,864 千円 (移住者住宅改修支援事業費補助金)

(3) その他経費 1,081 千円

4 財源内訳

(1) 県 1/2 2,932 千円 (移住者住宅改修支援事業費補助金)

(2) 一般財源 6,503 千円

◎経営感覚のある行財政運営の実践(行政運営)

新規) ○ ひかり電話整備事業(一般行政費) 22,509 千円

[総務部 総務課]

1 事業概要

本庁・各総合支所に、インターネット通信を利用した「ひかり電話」を導入することで、本庁・各総合支所間の転送を可能とするなど、利便性の向上及び通信費の削減を図る。

2 事業内容

(1) 本庁、各総合支所間の転送が可能

(2) 本庁、各総合支所間の内線通話が可能

(3) 基本料金・通話料金の節減

(4) 本庁・各総合支所間の通話料の無料化

3 事業費内訳

(1) 工事費 22,509 千円 (電話交換機設置工事費)

4 財源内訳

(1) 市債 95% 21,300 千円 (合併特例債)

(2) 一般財源 1,209 千円

◎経営感覚のある行財政運営の実践(財政運営)

新規) ○ 合併振興基金積立事業 1,172,925 千円

[企画情報部 総合政策課]

1 事業概要

市民の連帯の強化及び地域振興等のため、合併振興基金を設置し積立を行う。

2 事業内容

- (1) 事業年度 平成29年度～平成31年度
- (2) 基金積立予定額(原資) 総額35億568万円

(平成29年度:11億7,000万円
平成30年度:11億7,000万円
平成31年度:11億6,568万円)

3 事業費内訳

- (1) 積立金 1,172,925 千円 (原資分1,170,000千円、利子分2,925千円)

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 1,111,500 千円 (合併特例債)
- (2) 財産収入 2,925 千円 (基金利子)
- (3) 一般財源 58,500 千円

◎行政情報の運用(情報管理)

継続) ○ 市民公開GIS導入事業(統合型GIS整備事業) 6,151 千円

[総務部 IT振興課]

1 事業概要

都市計画区域図や公共施設など、市の地理情報を電子地図を使用して分かりやすく発信することで、市民サービスの向上を図る。

2 事業内容

- (1) 市民公開GIS導入業務

3 事業費内訳

- (1) 委託料 5,454 千円 (システム改修委託料)
- (2) 使用料 697 千円 (システム使用料)

4 財源内訳

- (1) 一般財源 6,151 千円